

財 産 目 録
令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						67,326
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	338,583,687
普通預金	西尾信用金庫 知立支店他	-	運転資金として	-	-	155,829,451
定期預金・定期積金	西尾信用金庫 知立支店他	-	運転資金として	-	-	494,480,464
小計						105,421,335
事業未収金			2、3月分介護報酬等	-	-	431,460
前払費用	あいおいニッセイ	-	火災保険 2019年度分	-	-	-
流動資産合計						600,333,259
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(拠点豊田) 豊田市若林町上外根12番1	2014年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型共同生活介護施設等に使用している	-	-	68,080,088
	(拠点知立) 知立市昭和2丁目2番1、2番17	2016年度	第1種社会福祉事業である、特別支援老人ホーム施設等に使用している	-	-	40,647,395
小計						108,727,483
建物	(拠点知立) 知立市昭和2丁目4-3	2003年度	第1種社会福祉事業である、特別支援老人ホーム施設等に使用している	952,744,818	424,984,968	527,759,850
	(拠点豊田) 豊田市若林町上外根12番1	2015年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型共同生活介護施設等に使用している	166,013,991	32,258,405	133,755,586
小計						661,515,436
定期預金	西尾信用金庫知立支店(定期預金)	-		-	-	1,000,000
基本財産合計						771,242,919
(2) その他の固定資産						
土地	なし	-		-	-	0
小計						0
構築物	駐車場フェンス他	-		17,629,177	6,718,687	10,910,490
建物・建物付属設備		-		1,844,100	95,328	1,748,772
車両運搬具	ムーヴ他	-	利用者送迎用他	28,702,555	25,906,461	2,796,094
器具及び備品	オートクレーブ他	-		57,753,370	41,640,547	16,112,823
ソフトウェア	給与大臣ソフト	-		198,504	138,950	59,554
権利	電話加入権	-		-	-	89,040
投資有価証券	碧海信用金庫他	-	出資金	-	-	20,000
長期預り金積立資産	碧海信用金庫 南陽支店	-	グループホーム入居者預り金	-	-	1,097,180
差入保証金	有限会社 秀興他	-	駐車場保証金	-	-	327,560
長期前払費用	自動車対峙用足進センター 他	-	別々の費用、火災保険他	-	-	1,555,517
その他の固定資産合計						34,717,020
固定資産合計						805,959,939
資産合計						1,406,293,198
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給与他	-		-	-	53,530,503
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	-		-	-	30,476,000
預り金	3月分音楽療法源泉所得税	-		-	-	1,021
職員預り金	3月分源泉所得税他	-		-	-	1,218,503
1年以内支払予定長期未払金	浴室機器分割	-		-	-	950,400
賞与引当金		-		-	-	16,466,000
流動負債合計						102,642,427
2 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構他	-		-	-	103,963,000
長期預り金	碧海信用金庫 南陽支店	-		-	-	1,097,180
長期未払金	共友リース	-		-	-	4,356,000
固定負債合計						109,416,180
負債合計						212,058,607
差引純資産						1,194,234,591

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」には、社会福祉法第58条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	630,975,600	638,901,331	-7,925,731
		経常経費寄附金収入	170,000	160,000	10,000
		受取利息配当金収入	88,000	155,826	-67,826
		その他の収入	5,006,000	4,679,700	326,300
		事業活動収入計(1)	636,239,600	643,896,857	-7,657,257
	支出	人件費支出	433,843,500	413,881,431	19,962,069
		事業費支出	98,980,120	92,942,635	6,037,485
		事務費支出	37,483,055	31,396,753	6,086,302
		利用者負担軽減額	3,800,000	3,823,401	-23,401
		支払利息支出	1,835,000	1,773,287	61,713
その他の支出		1,300,000	963,861	336,139	
事業活動支出計(2)	577,241,675	544,781,368	32,460,307		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		58,997,925	99,115,489	-40,117,564	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		61,480	-61,480
		その他の施設整備等による収入		431,460	-431,460
		施設整備等収入計(4)		492,940	-492,940
	支出	設備資金借入金元金償還支出	30,476,000	30,476,000	
		固定資産取得支出	3,290,100	3,025,221	264,879
その他の施設整備等による支出	1,906,117	1,833,707	72,410		
施設整備等支出計(5)	35,672,217	35,334,928	337,289		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-35,672,217	-34,841,988	-830,229	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	40,000	15,470	24,530
		拠点区分間繰入金収入	1,880,000		1,880,000
		サービス区分間繰入金収入	81,653,000		81,653,000
		その他の活動による収入	380,000	499,800	-119,800
		その他の活動収入計(7)	83,953,000	515,270	83,437,730
	支出	積立資産支出	499,800	499,800	
		長期未払金支出	400,000	396,000	4,000
		拠点区分間繰入金支出	1,880,000		1,880,000
		サービス区分間繰入金支出	81,653,000		81,653,000
		その他の活動支出計(8)	84,432,800	895,800	83,537,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-479,800	-380,530	-99,270	
予備費支出(10)		5,000,000	—		
		-200,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		18,045,908	63,892,971	-45,847,063	
前期末支払資金残高(12)		453,838,790	481,690,261	-27,851,471	
当期末支払資金残高(11)+(12)		471,884,698	545,583,232	-73,698,534	

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	638,901,331	607,069,251	31,832,080	
	益	介護保険事業収益			
		老人福祉事業収益	15,470	49,980	-34,510
		経常経費寄附金収益	160,000	95,553	64,447
		サービス活動収益計(1)	639,076,801	607,214,784	31,862,017
	費	人件費	413,574,431	414,141,085	-566,654
		事業費	92,942,635	85,519,969	7,422,666
		事務費	31,396,753	43,515,672	-12,118,919
		利用者負担軽減額	3,823,401	3,625,585	197,816
		減価償却費	39,801,567	40,717,169	-915,602
国庫補助金等特別積立金取崩額		-12,142,524	-12,160,440	17,916	
サービス活動費用計(2)		569,396,263	575,359,040	-5,962,777	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	69,680,538	31,855,744	37,824,794		
サービス活動外増減の部	収	155,826	119,203	36,623	
	益	受取利息配当金収益	4,679,700	3,861,579	818,121
		その他のサービス活動外収益	4,835,526	3,980,782	854,744
		サービス活動外収益計(4)	1,773,287	2,204,734	-431,447
	費	支払利息	963,861	1,954,237	-990,376
		その他のサービス活動外費用			
サービス活動外費用計(5)	2,737,148	4,158,971	-1,421,823		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,098,378	-178,189	2,276,567		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	71,778,916	31,677,555	40,101,361		
特別増減の部	収	61,480		61,480	
	益	施設整備等補助金収益		19,999	-19,999
		固定資産売却益	5		5
		その他の特別収益	61,485	19,999	41,486
	特別収益計(8)	434,703	5,153	429,550	
費用	固定資産売却損・処分損	434,703	5,153	429,550	
	特別費用計(9)	-373,218	14,846	-388,064	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	71,405,698	31,692,401	39,713,297		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	737,603,749	705,911,348	31,692,401		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	809,009,447	737,603,749	71,405,698	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	809,009,447	737,603,749	71,405,698		

社会福祉法人名 社会福祉法人 知立福祉社会
 事業・拠点 [0001:社会福祉事業]

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	600,333,259	525,215,332	75,117,927	75,117,927	
現金	67,326	67,855	-529		11,868,356
普通預金	338,583,687	274,553,559	64,030,128		11,475,302
定期預金	151,829,451	151,828,749	702		
定期積金	4,000,000	1,600,000	2,400,000		950,400
事業未収金	105,421,335	97,058,123	8,363,212		
前払費用	431,460	107,046	324,414		
固定資産	805,959,939	836,136,546	-30,176,607		
基本財産	771,242,919	803,675,483	-32,432,564		
土地	108,727,483	108,727,483			
建物	627,927,560	656,591,413	-28,663,853		
建物附属設備	33,587,876	37,356,587	-3,768,711		
定期預金	1,000,000	1,000,000			
その他の固定資産	34,717,020	32,461,063	2,255,957		
建物	790,560	816,480	-25,920		
建物附属設備	958,212		958,212		
構築物	10,910,490	12,670,642	-1,760,152		
車両運搬具	2,796,094	4,770,300	-1,974,206		
器具及び備品	16,112,823	12,347,137	3,765,686		
権利	89,040	89,040			
ソフトウェア	59,554	99,254	-39,700		
投資有価証券	20,000	20,000			
長期預り金積立資産	1,097,180	1,167,390	-70,210		
差入保証金	327,550	327,550			
長期前払費用	1,555,517	153,270	1,402,247		
資産の部合計	1,406,293,198	1,361,351,878	44,941,320		
負債					
流動負債					
事業未払金					
1年以内返済予定設備資金借入金					
1年以内支払予定長期未払金					
預り金					
職員預り金					
賞与引当金					
固定負債					
設備資金借入金					
長期未払金					
長期預り金					
負債の部合計					
純資産					
基本金					
基本金					
国庫補助金等特別積立金					
国庫補助金等特別積立金					
次期繰越活動増減差額					
次期繰越活動増減差額					
(うち当期活動増減差額)					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等以外の有価証券で時価があるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、建物付属、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構へ加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 拠点区分知立（社会福祉事業）

- 「特別養護老人ホームほほえみの里」
- 「老人短期入所生活介護事業所ほほえみの里」
- 「ほほえみの里デイサービスセンター」
- 「在宅介護支援センターほほえみの里」
- 「老人居宅介護等事業ほほえみの里」
- 「居宅介護支援事業所ほほえみの里」
- 「本部」

イ 拠点区分豊田（社会福祉事業）

- 「グループホームほほえみの里若林」
- 「デイサービスセンターほほえみの里若林」
- 「居宅介護支援事業所ほほえみの里若林」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	108,727,483			108,727,483
建物	656,591,413		28,663,853	627,927,560
建物付属設備	37,356,587		3,768,711	33,587,876
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	803,675,483		32,432,564	771,242,919

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 (基本財産)	527,085,521	円
計	527,085,521	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	81,920,000	円
計	81,920,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,065,895,914	437,968,354	627,927,560
建物付属設備 (基本財産)	52,862,895	19,275,019	33,587,876
基本財産計	1,118,758,809	457,243,373	661,515,436
建物	864,000	73,440	790,560
建物付属設備	980,100	21,888	958,212
構築物	17,629,177	6,718,687	10,910,490
車両運搬具	28,702,555	25,906,461	2,796,094
器具及び備品	57,755,370	41,642,547	16,112,823
その他固定資産計	105,931,202	74,363,023	31,568,179
合計	1,224,690,011	531,606,396	693,083,615

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし